

# 家計の所得向上必ず

## 「定額減税」で直接的に下支え

### 記者会見で高木政調会長

公明党の高木陽介政務調査会長は3日、国会内で記者会見し、デフレからの完全脱却などの経済政策について「物価高を乗り越えるためには、家計の所得向上が何よりも重要だ。2024年度がスタートしたが、正念場と定め、賃金と物価の好循環の創出へ公明党として全力で取り組むたい」と力説した。

冒頭、高木政調会長は、台湾東部沖で発生した地震の被災者にお見舞いを述べ、「政府としても、情報収集や実態把握を行った上で、必要な支援を迅速に進めてほしい」と語った。

「買いたたき」の解釈をさらに明確化するため、公正取引委員会が下請法の運用基準の改正案を公開したことに触れ「下請け取引の適正化を実現していく」と強調した。

家計の所得向上を巡っては「所得の向上が見通せなければ節約志向が強まり、消費が低迷してしまえば(賃金と物価の)好循環の腰折れさえ懸念される」と指摘。労働組合のない企業も含め、賃上げの流れを全国の中小企業へ波及させていく重要性を訴えた。

一方、4月末を期限としていた、ガソリンなど燃油価格を抑制する補助金を巡って高木政調会長は、政府が一定期間延長する方針を発表したことを評価した上で、出口戦略については「今後、政府とともに検討していきたい」と述べた。

その上で、各種補助金や賃上げ税制などの支援策の活用とともに、適切な価格転嫁を一層促していく考えを表明。大企業

から下請け企業に対する「買いたたき」の解釈をさらに明確化するため、公正取引委員会が下請法の運用基準の改正案を公開したことに触れ「下請け取引の適正化を実現していく」と強調した。



記者会見で見解を述べる高木政調会長  
=3日 国会内

## 中小企業の賃上げ促進も



定額減税と各種給付金について、内閣官房のHPはこちら